

国際ボランティア活動とその役割  
インドネシア植林ボランティアの体験をもとに

山 野 邦 子

**International Volunteer Activity and its Significance**  
**- From the Afforestation Volunteer Experience in Indonesia -**  
**Kuniko Yamano**

Abstract

In August of 1999, the author joined the Third KODOMO-NO-MORI ( Forest of Children ) Afforestation Volunteer Program in Indonesia supported by the Shikoku Branch of OISCA which is known as an international pioneer volunteer foundation NGO and experienced with actual the volunteer activities focused on afforestation and international exchange. The main motivation for joining the program was an interest in the afforestation activities of the above mentioned KODOMO-NO-MORI program held in Asia/Pacific area. This area is regarded as the one of the most remarkable forest destruction areas in the world today.

In this paper, the author discusses international volunteer activities and their significance to the afforestation volunteer program in Indonesia.

- 1 ) Each activity of ODA and NGO for the international exchange in Japan is outlined and then their purpose and significance are also clarified.
- 2 ) The activities of OISCA Foundation is analysed as a reference to international volunteer activities.
- 3 ) The actual afforestation activity in Indonesia is reported from the author's experience.
- 4 ) From these discussion and experience, the significance and problem of this international volunteer activity are analysed.

Terms : OISCA = The Organization for Industrial, Spiritual and Cultural Advancement International, ODA = Official Development for Assistance, NGO = Non-Governmental Organization

1 . はじめに

1995年(平成7年)の阪神・淡路大震災では、ボランティアの活躍が注目を浴びたことは我々の記憶に新しい。これをきっかけに、さまざまなボランティア活動に関心を寄せ、参加する人たちも増えている。また、1997年(平成9年)11月には、第52回国際連合総会において、21世紀を「ボランティア国際年」とする決議が採択された。経済企画庁は「国

民生活白書・平成11年版」の中で、「我が国は、このボランティア国際年の提唱国であることもあり、政府としてもボランティア国際年を契機として、ボランティア活動に対する関心と理解を一層深め、ボランティア活動を活性化することに努める必要がある」<sup>1)</sup>としてボランティア活動の普及促進に努め、積極的に支援することを提言している。

1999年（平成11年）8月、国際ボランティア活動の民間組織として草分け的存在の財団法人オイスカ（OISCA - The Organization for Industrial, Spiritual and Cultural Advancement International 以下オイスカとする）の四国支部が主催する「第3回インドネシア“子供の森”植林ボランティア」に参加し、植林と国際交流を目的としたボランティア活動を体験した。参加の動機は、森林破壊の最も著しいといわれるアジア・太平洋地域の各地で、オイスカが推進する植林活動「子供の森」計画に興味を抱き、心を動かされたからである。

本稿では、その植林ボランティアの体験をもとに、国際ボランティア活動とその役割について以下の点から考察する。

- 1) 我が国の国際協力について、政府開発援助（ODA：Official Development Assistance 以下ODAとする）と非政府組織（NGO：Non-Governmental Organization 以下NGOとする）のそれぞれの取り組みについて概観し、その目的や意義を明らかにする。
- 2) NGOの草分け的存在であるオイスカを事例として、国際ボランティア活動の内容を分析する。
- 3) インドネシアにおける植林ボランティア体験をもとに、国際ボランティア活動の実践報告をする。
- 4) 以上の諸点を踏まえ、国際ボランティアの役割と課題について述べる。

## 2. 我が国の国際協力

### 2.1 ODAの取り組み

政府開発援助の取り組みについて、「1999年度 ODA白書 概要版」の中から、向こう5年間のODAの進め方を体系的・具体的にまとめた「ODAに関する中期政策/骨子」<sup>2)</sup>に記載されている主なものを挙げて概観する。

まず、ODAが行う意義や基本認識として、

21世紀に向けての開発上の課題（貧困・低開発の克服、民主化・市場経済化等）  
グローバル化と経済構造改革支援（アジアの経済再生・社会的安定）

地球規模の問題（環境、人口、エイズ、食料、エネルギー、薬物）への挑戦  
国際社会における我が国（世界第二の経済大国）の役割と責務の遂行 我が国の信  
頼と評価、国益増進  
などを挙げている。

次に、基本的な考え方としては、

途上国自身の自助努力と主体的取り組みを前提とした、途上国側の自助努力（オー  
ナシップ）と援助側の連帯（パートナーシップ）の問題の重要性

途上国自身はもとより、先進国、国際機関、民間部門、民間援助団体（NGO）等、  
あらゆる主体の持つ利用可能な資源との役割分担と連携の必要性

「顔の見える援助」を推進するためには、大学、シンクタンク、地方自治体や民間  
企業の専門家の経験の積極的な活用、被援助国民の我が国の援助への理解の一層の促  
進

などを挙げている。

その中でも注目されるのは、開発における役割が著しく高まっているNGOとは一層対  
話を密にし、支援と連携を強化する方針を打ち出していることである。

さらに、貧困対策、社会開発、人材育成、地球規模問題にも引き続き積極的に取り組む  
ことを、重点課題として強調している。

また、援助の対象とする地域は、アジアをはじめ世界の開発途上にある8地域（東アジ  
ア地域、南西アジア地域、中央アジア・コーカサス地域、中近東地方、アフリカ地域、中  
南米地域、大洋州地域、欧州地域）とし、地域別にきめ細かい援助のあり方を提示している。

そして、これらを効果的・効率的に援助していくためには、開発上の手法やNGO等へ  
の支援及び連携などが必要であるとしている。

こうしたODAの取り組みの中で、特に環境開発援助について見てみる。

「1999年度 ODA白書 概要版」 第8章地球規模に広がる環境問題への取り組み<sup>3)</sup>  
では、21世紀への環境開発支援構想（ISD）<sup>4)</sup>の行動計画に次の項目を挙げている。

大気汚染（酸性雨等）、水質汚濁、廃棄物対策

地球温暖化対策

自然環境保全

「水」問題

環境意識向上の支援

また、「NGOとの連携による環境協力」の項では、NGO事業補助金において、造植林、専門家派遣など環境保全に関連ある事業で実績を上げているとし、草の根レベルの住民に密着した援助としての草の根無償資金協力は、環境分野でも有効に活用されていることを報告している。さらに、環境問題の解決は自助努力が基本であるとし、NGOや住民の自発的な活動を支援することは、環境問題に対する意識向上にも役立つとしている。

## 2.2 NGOの国際協力

NGOは、政府ではない民間組織のことで、誰でも参加することのできる、草の根レベルの国際協力活動を行っている組織のことである。日本や欧米を拠点に活動しているNGOの他に、アジア、アフリカ、中南米など途上国を拠点としているNGOもある。また、専属のスタッフがいて組織的に運営されているものから、ボランティアだけで運営されているものもあり、団体によりその活動目的もまちまちである。NGO活動推進センターによれば、報告義務がないため、団体数は十分に把握されてはおらず、小さいものを含め約400団体が活動していると推測されている。

以下に示すのは、NGO活動推進センターが活動形態でNGOを分類したものである<sup>5)</sup>。

教育、農業、保健医療、地域振興などの分野で、現地に人材を派遣している「人材派遣型」

現地のNGOや福祉団体などに資金提供・物資供給などを行っている「カウンターパート支援型」

海外から人を招聘し、研修や交流を行う「国内研修型」

日本国内にいる外国人に対して、教育・医療・福祉などのサービスを提供する「在日・滞日外国人支援型」

世界各地で起きている問題の情報を収集し、その情報を広く提供するとともに、政府や企業にたいして政策提言や問題提起などを行う「アドボカシー型」

日本国内の学校教育の中で、開発・環境・人権などの問題に取り組んでいこうとする「開発教育・国際理解教育型」

現地で作られた手工芸品や食品を公正な価格で買い上げることで、生産者の生活や文化を支えるとともに、国内では相手国の理解を深めることを進める「フェアトレード型」

このように、目的も活動内容も幅広く多種多様であり、海外での活動ばかりでなく国内に拠点を置いた活動も数多くある。また、こうしたNGOの活動は、ODAの政治的外交や

利害関係とは異なる役割を有する。すなわち、我々一般の市民が、非政府、非営利の立場で、発展途上国の一般の人たちの自立を支援することが目的の活動である。しかも一般の人たちに直接行き渡るきめ細かい支援や、起動力を備えた素早い対応ができることも、NGOならではの活動である。前述したように、最近ではODAからの財政的な援助もある。また、政策としての「顔の見える援助」を推進するために、ODAはNGOの連携を強化する方針を打ち出している。しかし、NGOの活動は基本的には一般市民の理解と支援、何よりもボランティアの自発的な理解と支援によって成り立つべきであろう。

### 3. 国際ボランティア団体オイスカの活動

「・オイスカ『活動案内書』（1997年）」をもとに、国際ボランティア活動の内容を分析する。

#### 1) オイスカの概要

オイスカは、地球環境を考え「教育と開発」をテーマとする国際ボランティア団体であり、30有余年の歴史を持つ日本のNGOを代表する民間団体である。

1961年（昭和36年）に「物質と精神が調和した繁栄を築く」という基本概念のもと、故中野興之助氏により創立される。1969年（昭和44年）には財団法人となり、以来30年にわたりアジア・太平洋地域を中心に農村開発や植林事業に取り組んでいる。

1995年（平成7年）に国連への諮問資格を有するNGOの最高位のランクである、国際経済社会理事会諮問資格GENERAL「カテゴリー」に昇格するなど、実績を積んでいる。また、外務省、農林水産省、通商産業省、労働省の4省を主務官庁に、国内の企業や団体、個人の篤志家を中心とした会費で運営されている。おもな活動内容は、研修訓練、開発協力、環境保全、国際会議、国際交流、委託事業などであり、活動対象国は、アジア・太平洋地域の19カ国とされる。

#### 2) 組織の目的

宗教や民族、主義主張を越えた人類大家族主義に基づき、人類の「持続可能な発展」を目的とした活動を展開している。途上国の産業開発、人材育成、環境保全を推進し、併せて国際交流を行い、相互理解と友好親善に尽くしている。

#### 3) 主な活動内容とその実績

農業を中心とした地域開発、自助自立のための人材育成、植林を中心とした環境保全におけるそれぞれの実績から、オイスカの活動とその果す役割について見てみる。

海外では、アジア・太平洋地域17カ国、21カ所の研修センターへ技術指導員を派遣し現地青年の研修を行っている。研修センター数、指導員派遣数、研修員数から見て、フィリピン、バングラデシュ、マレーシアを中心に自助自立のための人材育成と開発協力が注がれていることがわかる（表1、表2）。

国内では、4カ所の研修センター（中部日本研修センター、西日本研修センター、四国研修センター、関西研修センター）で海外研修生を受け入れている。業種別に見ると、農業・畜産が圧倒的に多く、農業関係を中心とした開発協力であることがわかる。次いで、工業関係、土木関係がこれに続き、裁縫や家政における技術指導の実績もある。

表1 海外研修センター研修員数（実績）

国名	研修センター数	平成9年3月末現在数
バングラデシュ	2	2,354
インドネシア	4	1,181
マレーシア	2	1,995
ミャンマー	1	10
フィリピン	8	2,515
タイ	1	260
フィジー	1	145
パラオ	1	252
パプア・ニューギニア	1	800
合計	21	9,512

・オイスカ『活動案内』<sup>6)</sup>より作成

表2 派遣開発技術指導員数（17カ国・地域）

派遣国名	平成9年3月末現在数	平成9年度計画数
バングラデシュ	163	4
インド	316	3
インドネシア	105	2
ラオス	10	0
ミャンマー	6	7
マレーシア	197	6
ネパール	1	0
パキスタン	25	0
フィリピン	722	21
台湾	94	0
スリランカ	57	4
タイ	90	4
ベトナム	3	0
フィジー	30	6
パラオ	72	3
パプア・ニューギニア	51	5
ケニア	1	0
計	1,942	65
総計		2,007

・オイスカ『活動案内』<sup>7)</sup>より作成

受け入れ先の国と地域は30カ国にのぼり、アジア地域だけに限らず、中南米やアフリカの国々に及ぶ。最も多いのはマレーシア、次いでフィリピンとなっている（表3、表4）。

植林による緑化活動として1980年（昭和55年）に世界に先駆けての「ラブグリーン運動」や、1991年（平成3年）に環境教育を目的とした「子供の森」計画を推進している。

「ラブグリーン運動」は、アジア太平洋地域の青年たちが自発的に取り組んでいる植林活動を支援することが目的の「苗木一本の国際協力」キャンペーンである。

表3 業種別受入研修員数

業 種	平成9年3月現在数	平成9年度計画数	合 計
農 業 ・ 畜 産	3,724	241	3,515
漁 業	40	0	40
機 械	159	13	172
鑄造・鍍金	248	9	257
溶 接	295	3	298
自 動 車	379	9	388
電 気	160	2	162
土 木 ・ 建 築	276	18	294
木 工	94	0	94
窯 業	34	0	34
化 学	12	0	12
裁 縫 ・ 織 維	262	13	275
医 学 ・ 製 薬	6	0	6
印 刷	34	0	34
家 政	87	15	102
食 品	14	2	16
船舶エンジン	12	0	12
製 材	7	6	13
そ の 他	242	30	272
計	5,635	361	5,996

・オイスカ『活動案内』<sup>8)</sup>より作成

表4 国別受入研修員数（30カ国・地域）

国名	平成9年3月現在数	平成9年度計画数
パングラデシュ	399	10
ブルネイ	2	
カンボジア	23	
インド	147	
インドネシア	390	61
韓国	31	
ラオス	22	
マレーシア	1,600	75
ミャンマー	14	15
ネパール	81	
パキスタン	52	
フィリピン	1,435	101
台湾	442	8
スリランカ	366	12
タイ	119	14
ベトナム	92	22
ペルー	1	
ウルグアイ		10
オーストラリア	2	
ミクロネシア	80	16
フィジー	93	4
マーシャル	5	3
パラオ	46	2
パプア・ニューギニア	44	8
トンガ	14	
ガナ	8	
ケニヤ	20	
スーダン	2	
タンザニア	10	
国連	95	
計	5,635	361
総計		5,996

・オイスカ『活動案内』<sup>9)</sup>より作成

表5 「子供の森」計画実施校数（97年10月現在）

1	バングラデシュ	190
2	インド	395
3	インドネシア	87
4	マレーシア	51
5	ミャンマー	2
6	ネパール	28
7	フィリピン	666
8	スリランカ	91
9	タイ	53
10	ブラジル	3
11	メキシコ	8
12	パラグアイ	2
13	ウルグアイ	1
14	フィジー	35
15	パラオ	5
16	パプア・ニューギニア	22
17	タンザニア	2
計		1,641

・オイスカ『活動案内』<sup>10)</sup>より作成

「子供の森」計画は、森林破壊の著しいアジア・太平洋地域で、次代を担う子供たちに、森の大切さや緑を愛する心を培ってもらおうと始められたものである。いわば、植林活動と環境教育を組み合わせた学校単位の緑化運動といえる。1991年（平成3年）にフィリピンの17の学校で始まった「子供の森」計画は、現在17カ国、1,641校の学校が参加するに至っている。フィリピン、インド、バングラデシュの順に参加が多い（表5）。

また、「30日間植林ボランティア」は、日本の若者たちに実践を通じて地球環境問題を考え国際協力を実際に体験してもらおうプロジェクトである。毎年8月に、フィリピンやバングラデシュに十数人を一班として派遣している。派遣先では、現場で活躍する日本人技術者と現地人スタッフが指導に当たっている。「子供の森」計画への参加や、本格的な植林活動、農業体験、現地の人たちとの交流もある。

これまでオイスカは、延べ5,000人を超える植林ボランティアをアジア各地に派遣、3,000ヘクタール、1,300万本以上の植林を手がけたとされる。

#### 4．インドネシア植林ボランティアの実践報告

オイスカの四国支部では「インドネシア植林5カ年」を計画し、第1回 1996年（平成

8年)スマトラ島で、第2回 1997年(平成9年)ジャワ島で実施した。1998年(平成10年)はジャワ島が情勢不安定のため中止され、1999年(平成11年)に第3回をロンボク島にて実施することとなった。

以下は、その第3回ロンボク島での実践報告である。

#### 1) 第3回「子供の森」インドネシア植林ボランティアの実施概要

主旨・目的 オイスカの事業活動のひとつとして、1980年(昭和55年)以来「苗木一本の国際協力」をキーワードにアジア各国で植林活動を続けている。1991年(平成3年)にオイスカ創立30周年を記念して「子供の森」計画を発足させ、アジア各地の小学校と提携して植林を行い、子供たちや地域の人々との交流を通じて、木を守り育てる大切さや緑を愛する心を培う緑化推進運動を展開している。

主催 オイスカ四国支部

協力 インドネシア共和国 西ヌサ・テンガラ州西ロンボク県

期間 平成11年8月19日～8月24日

植林場所 インドネシア共和国 ロンボク島 西ヌサ・テンガラ州西ロンボク県  
レンバル郡レンバル村 村有地5.5ha

植林樹種 ナンカ(ジャックフルーツ)535本、ランブータン450本、マンゴー515本、ヤンゴン1500本の苗木

参加者 日本側のボランティア団59名(現地でオイスカスタッフ5名参加)  
ロンボク島レンバル村の参加者

グルン第2中学校、ボンゴル第7小学校、レンバル第2小学校の生徒たち、校長先生、教師、地元青年団、婦人会代表、農業高校生およびオイスカ研修生OBなど第1日目、第2日目とも総勢約500名

#### 2) 植林地ロンボク島の背景

インドネシアは東西に広がる13,000もの島からなる広大な国であり、人口は約2億人。言語は公用語のインドネシア語以外に、250以上の地方語が話されている。国民の90%はイスラム教徒であるが、バリ島では90%以上がヒンズー教徒である。ロンボク島はバリ島の東50kmに位置する、南北80km東西60kmの広さの島で、人口は200万人。インドネシア語で「唐がらし」という意味のロンボク島は、まだ自然が手つかずの素朴な島である。バリ島とこのロンボク島の間にはウオーレス・ラインと呼ばれる生態系の境界線

があり、バリ側はアジア系の動植物が、ロンボク側はオーストラリア系の動植物が生息している。住民は先住民族のササク族が主体で、島に点在する村では伝統的な茅葺き屋根の家に住んでいる。古くから伝わる民族舞踊や工芸など独特の文化が残っている。

### 3) 植林ボランティア活動記録

第1日目 8月20日(金)

朝7時30分に大型バス3台に分乗し、バリ島デンパサールのホテルからヌサドゥア地区ベノア港まで行き、高速船でロンボク島レンバル港に渡る。ロンボク海峡に横たわるウォレス・ラインを越えて2時間45分のどこまでも青い海原の旅である。宿泊先のホテルで小休止した後、午後2時すぎ目的の植林地レンバル村のセレモニー会場に到着。沿道には制服姿の小・中学生が日本とインドネシアの小旗を振って歓迎してくれる。その列の先には歓迎式典の会場が用意され、テントの回りを子供たちや村民が取り巻き、村中総出の大変な歓迎ぶりである。式典には行政関係の要人たちの顔が揃い、日本側とエールの交歓が行われる。要人たちの挨拶には、今回の植林が経済性のある果物であること、植林が環境保全のため意義深いこと、植林の収穫は日本と地元で分かちあい協力体制を築こうなどといった環境教育と国際協力の内容が多い。

いよいよ各班に分かれて植林が始まる。植林地は全部で5.5haの平坦な畑地である。植える苗木は、マンゴー、ナンカ、ランブータンなど全部で2000本以上が用意され一人当たりの苗木20~30本を2・3時間かけて植える。小・中学生、オイスカ研修生OB、我々ボランティアがチームを作り、穴を掘ったり、水をかけたり、踏み固めたりして植えていく。片言の英語やインドネシア語、日本語が入り交じっての交歓風景があちらこちらで見られる。とりわけ、子供たちの輝くような眼とひとつこい笑顔が印象的でこの顔も満足げである。植えた苗木に水をやるのは、子供たちのこれからの仕事となる。その陣頭に立ってメンテナンスを実施するのは、オイスカ研修生OBの役目だそうである。オイスカの活動目的である自助自立のための人材育成がこのような形で地域に根づいていくのである。今回植林した果樹が成木になり実をつけるのは3年から5年であり、果樹には経済効果も期待されている。

植林第2日目 8月21日(土)

朝7時30分ホテルを出発、バス3台に分乗してレンバル村のグルン第2中学校に向かう。2日目はこの中学校の視察を兼ねた小・中学生との交流会と記念植樹が目的である。校門では早くも昨日と同じ笑顔の子供たちが両国の小旗を振って出迎えてくれている。

この日の参加者は、ボンゴル第7小学校とレンバル第2小学校の子供たちも加わって総勢500名。午前9時、交流会が始まり、次々に挨拶が述べられる。日本側のオイスカ四国支部会長が子供たちに、昨日植えた苗木が力強く成長するように、しっかりと水をやり手入れをして育てて欲しいと語りかけると、会場は水を打ったように静まりかえり皆が話に聞き入る。植林の習慣を持たないこの国での目的を改めて認識させられる。いよいよ記念植樹に移るが、すでに用意された苗木が校庭を取り巻く形で置かれ、ネームプレートが立てられている。それぞれに自分のネームプレートをさがし、そこに穴を掘り、苗木を植える。子供たちが数名ずつ苗木の側において手伝ってくれ、バケツで水を運んでかけてくれる。これら植林に必要な苗木を育てることや井戸掘りなど、事前の準備は現地のオイスカスタッフによるものである。このあとの交流会では、日本の子供たちとレンバル村の子供たちは友好親善の輪を広げ、帰国後「英語を話せるようになりたい」とか、「将来人の役に立つ仕事につきたい」という感想を述べた日本の子供たちには、有益なボランティア体験であったと思われる。

#### 4) 「子供の森」計画の植林活動を振り返って

日本を出発する時には、荒れた土地を耕し、黙々と植林をする姿を想像してただけに、あまりの準備の良さと村を挙げての歓迎ぶりに、少なからぬ戸惑いを感じた。我々ボランティアの活動は本当に小さな行為にすぎなかったのだが、2日間の植林を通じて素晴らしい感動を得、多くのことを学んだ。特に、レンバル村の子供たちのきれいに澄んだ瞳と親しみを込めた笑顔には、我々ボランティアの誰もが一様に感動した。そして、2日間の植林活動が、現地駐在のオイスカスタッフの事前の周到な準備により可能となったことを知ったのである。また、オイスカ帰国研修生OBが現地にはしっかりと根を張ることにより、環境教育と緑化が確実に地域社会に波及していくのだということ、我々ボランティアがはるばる日本から来て子供たちと共に植林活動をすることが、現地の政府の高官や地域の住民を動かす力になるということを実感した。さらに、植林ボランティアとして実際の活動に参加したことにより現地の状況を自らの目で確かめ理解し、国際交流を通じてアジアの人々と同じ地球市民としての共感が得られたことは、大きな収穫であったといえよう。

今回、この植林活動にボランティアとして参加した人たちについて記しておく。日本からの参加者は総勢59名で、その内訳は、男性41名、女性18名、年齢は11歳から87歳と幅広く、職業も多種多様であり、小学生、中学生、高校生、大学生といった子供や若い

人たちの参加も多く、親子、祖母と孫、夫婦という組み合わせも目立った。四国四県からの参加のみならず、大阪や東京からの参加もあった。植林の知識や技術を持つ専門家をはじめ、企業からの派遣ボランティア、植林ボランティアの経験者、未経験者といった実に多彩なメンバー構成でありながら、志を同じくする人たちとの素晴らしい出会いであった。特に、インドネシア駐在員事務所長とインドネシア開発団長の国際ボランティアとしての雄姿は、いつまでも記憶に留めておきたい。

## 5. 国際ボランティア活動の役割と課題

インドネシアにおける植林活動の体験を踏まえ、国際ボランティア活動について考察を試みた。その結果について以下に述べる。

- 1) 国際協力のあり方は、前述したようにODAとNGOではそれぞれの果たす役割が本質的に異なる。しかし、より良い国際協力を進めていくためには、ODAとNGOがそれぞれの役割を認識し、さまざまな場面で連携を図り、柔軟な協力関係を作っていく必要がある。ODAはNGOが活動しやすいように資金援助を含めた環境を整えることであり、NGOは国や民族、宗教、文化の垣根を越えて地球市民としての役割を果たすべきである。実際には、途上国の一般の人たちに直接に行き渡るきめ細かな支援や、起動力を備えた迅速な対応をしていくことが、NGOならではの役割といえよう。
- 2) NGOの活動は、その目的、内容、貢献度など多種多様である。特に、途上国における活動は、さまざまな要素が複雑に絡んでいることも多い。これまでも指摘があるように思い込みや押しつけではなく、相手国の事情や状況を十分に理解した上での国際協力であることが望まれる。
- 3) 国際ボランティアの活動は、海外にでかけて実践することだけではないが、NGOの現地のスタッフや日本で学んだ帰国研修生の地道で献身的な働きを自らの目で確かめ理解し、広く情報を提供するとともに、その活動をどのように支えていけるかについての提言をしていくことも国際ボランティアの重要な役割といえよう。
- 4) 国際ボランティア活動に参加する者としての基本的な条件は、ボランティアとしての自発性はもとより、心身ともに健康であり、社会性と国際性を身につけ「自立」していることであると思われる。途上国の自助自立を支援することが国際ボランティアの目的であるならば、当然、援助国のボランティアにも「自立」が求められるはずである。
- 5) 国際ボランティア活動として「教育と開発」は大きなテーマであるが、我が国の学校

教育や地域活動の中でも次代を担う子供たちに対して、開発・環境・人権・国際理解などの問題に積極的に取り組む機会を作ることが重要な課題となろう。

## 6. まとめ

森林破壊が著しいといわれるアジア・太平洋地域の国の一つインドネシアにおいて「子供の森」計画なるオイスカの植林活動に、初めてボランティアとして参加した。その結果、百聞は一見にしかずで、まず行動しなければ何も始まらず何も分からないことを痛感した。特に今回の植林活動を通じて、途上国の現状を自らの目で確かめ、NGOとしてのオイスカが目指す地球を考え「教育と開発」を実践することの重要性を理解するとともに、国際交流による相互理解の必要性を再認識することができた。

21世紀の「ボランティア国際年」を迎えるにあたり、ますます国際ボランティア活動への関心が高まってくることが予想される。今後、ODAとNGOの連携を含めたさまざまな課題はあるものの、同じ地球市民として感動や喜びを分かち合うことのできる平和で豊かな国際社会の実現に向けて、国際ボランティア活動の果たす役割は一層重要性を増すと思われる。そのためにも、国際的視野に立ち、足元からの行動を自発的に起こすことのできる人材の育成が図られなければならない。

## 注

- 1) 経済企画庁編『国民生活白書 平成11年版』, 大蔵省印刷局, (1999年), pp.254 - 255。
- 2) 外務省経済協力局編『我が国の国際開発援助 ODA白書 概要版』, 財団法人国際協力推進協会, (1999年), pp. 5 - 6。
- 3) 外務省経済協力局編『我が国の国際開発援助 ODA白書 概要版』, 財団法人国際協力推進協会, (1999年), p.43, pp.46 - 47。
- 4) 外務省経済協力局編『我が国の国際開発援助 ODA白書 概要版』, 財団法人国際協力推進協会, (1999年), p.43。ISD = Initiative for Sustainable Development toward the 21st Century なお, ISDの理念については次のように記載されている。(1)人類の安全保障: 環境破壊は人類生存の脅威となりうる広い意味での安全保障の問題である。(2)自助努力: 途上国が第一義的な責任と役割を担って主体的に環境問題に取り組むことが重要であり, 援助国はこうした自助努力を支援する。(3)持続可能な開発: 途上国が持続可能な開発の観点から発展していくために, その国の経済的・社会的状態を勘案しつつ環境協力を実施する。
- 5) NGO活動推進センター著『あなたもできる国際ボランティア』, 株式会社ジャパンタイムズ, (1997年), pp.33 - 34。
- 6) 財団法人オイスカ『活動案内 OISCA』, (1997年), p. 4。
- 7) 財団法人オイスカ『活動案内 OISCA』, (1997年), p. 5。
- 8) 財団法人オイスカ『活動案内 OISCA』, (1997年), p. 6。

- 9) 財団法人オイスカ『活動案内 OISCA』, (1997年), p. 7。  
10) 財団法人オイスカ『活動案内 OISCA』, (1997年), p. 9。

#### 参考文献

- NGO活動推進センター著『あなたもできる国際ボランティア』, 株式会社ジャパンタイムズ, (1997年)。  
外務省経済協力局編『我が国の国際開発援助 ODA白書 概要版』, 財団法人国際協力推進協会, (1999年)。  
経済企画庁編『国民生活白書 平成11年版』, 大蔵省印刷局, (1999年)。  
財団法人オイスカ『活動案内 OISCA』, (1997年)。  
佐草一優著『森が生まれる』, 成星出版, (1995年)。  
バックストン美登利著『国際ボランティアガイド』, 株式会社ジャパンタイムズ, (1999年)。  
ボランティア白書編集委員会『ボランティア白書'96 - '97』, 社団法人日本青年奉仕協会, (1999年)。  
松岡紀雄編著『ボランティアを高く評価する社会』, 本の時遊社, (1997年)。

高松大学紀要

第 34 号

平成12年 9月25日 印刷

平成12年 9月29日 発行

編集発行

高 松 大 学  
高 松 短 期 大 学

〒761-0194 高松市春日町960番地

TEL (087) 841 - 3255

FAX (087) 841 - 3064